

メールを活用した緊急時連絡システム「C-SIREN」の開発と運用

総合メディア基盤センター

大野 浩之
森 祥寛
東 昭孝

大学教育開発・支援センター

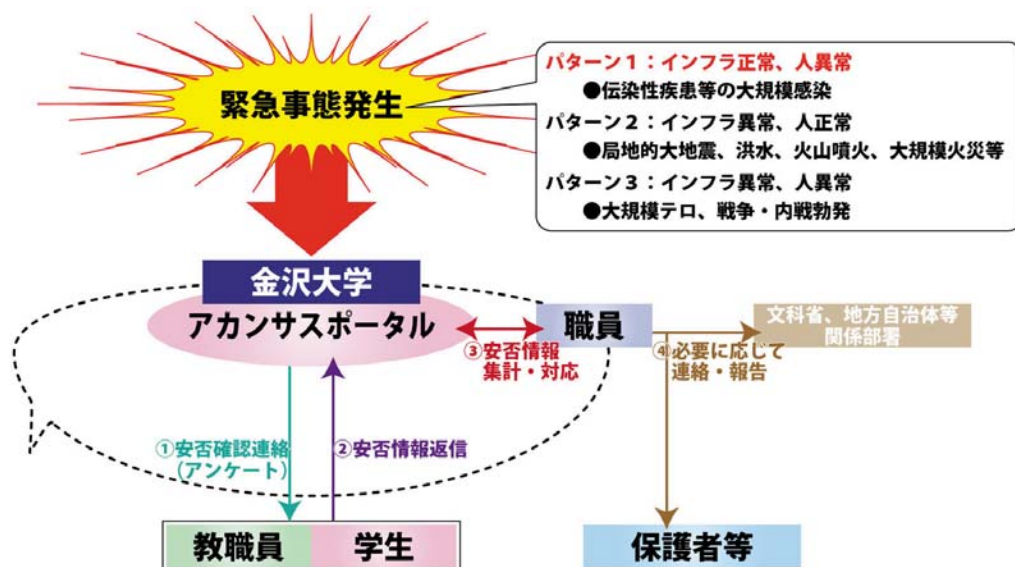


図1 C-SIREN

1. はじめに

平成21年、新型インフルエンザ（以下、インフルエンザAと言う。）が全世界的に大流行するという問題に直面しました。金沢大学においても、学生、教職員にインフルエンザAの感染者が出ています。弱毒性であったため、スペイン風邪のような事態にはなっていませんが（平成22年1月現在）、この大流行は、我々に緊急事態発生時の連絡体制と連絡システムの構築の必要性を訴えることになりました。

2. C-SIREN とは

金沢大学では、大野、森、東が中心となり、メールを活用した緊急時連絡システムを開発し、C-SIRENと名付けました。開発に当たっては、社会インフラが正常で、人に対して異常事態が発生する場合を想定しています。自然災害のように、社会インフラに異常が発生するものもありますが、今回の開発では想定していません。また、平成21年秋以降に予想されたインフルエンザAの大流行までにシステムを稼働させるため、運用中の「アカサポータル¹」のメッセージ機能（学生と教職員間の個別連絡を行うための機能）と、付随するメール転送機能を利用しました。これによって、短期間且つ安価でシステムを完成できたのです。

1. 金沢大学で平成18年から運用されているポータルシステムで、平成21年大きく改修しました。その詳細は、本誌特集を参照ください。

完成したC-SIRENは、社会インフラに異常が生じないという前提の元、【使用者】と【利用者】間で、

- ①使用者が、利用者にメール（主に携帯電話のメールを想定）で緊急連絡を送信。送信内容にて緊急事態の発生とその対応を伝える。
- ②利用者は、使用者からのメールに返信し、現状報告を行う。
- ③利用者からの返信は、自動的に集計され一覧表化される。使用者は、この表で利用者情報と現状を知り、状況に応じた対応をする。

を行うことができます。ここで【使用者】とは、緊急事態が発生した際に、C-SIRENを使用し、緊急事態に対して能動的に対応する者（或いは部署）を差し、【利用者】とは、緊急事態に巻き込まれ、その対応を求める者を指します。

C-SIRENは、上記の①から③を効果的に行うために以下の特徴を持っています。

- ・①において、使用者が容易に使用できるインターフェイスと想定される緊急事態にあわせたテンプレートの準備。
- ・必要に応じて、①のメールの送付先を選択でき、返信が無い場合、自動的に再送信も可能。
- ・利用者が、②において返信しやすいように、メールの返信内容は最大8つの選択肢（加えて自由記述も可能）とした。返信は、該当する選択肢をクリック後、送信という簡単な操作とした。

- ・②において、利用者の返信は、一定の期間中、何度でも行うことができ、時間の経過による状況変化も連絡できるようにした。また携帯電話で撮影した写真等も添付して返信でき、周囲の情報も送ることができる。
- ・③の表は、所属ごとに絞り込むことが可能。

開発予算には、金沢大学キャンパスインテリジェント化経費が充てられました。

3.C-SIREN 運用テスト

C-SIREN 完成後、平成 21 年 9 月 1 日の防災の日にあわせて運用テストを実施しました。開発にアカンサポータルを利用しているため、完成時点で、金沢大学の全学生・教職員（16,820 名）が利用者として登録されていて、この全員に対して緊急連絡を送付しました。この内、メールアドレスを登録していたのが 8,166 名（アカンサポータルは、最初

のログイン時にメッセージ転送用のメールアドレスを入力する仕様になっています。), 返信したのが 4,498 名です。システム完成直後の動作確認も兼ねたテストで、特段の案内もなかったことを考えますと、その返信数は非常に高いものと言えるでしょう。なお、このテストで送付したメールの内容は、防災の日に合わせて「普段から防災の準備をしているか」を訪ねるものでした。

4. むすび

C-SIREN の完成によって、金沢大学は強力な緊急連絡システムを手に入れました。今後は、C-SIREN について、宣伝と案内（メールアドレスの登録依頼等）を行っていくことで、システムの基盤として、緊急連絡における万全の体制を作ることができるでしょう。その上で、組織的に C-SIREN をどのように活用するかについては、金沢大学役員及び緊急事態の担当部署に委ねたいと考えています。

